

## [12] モロッコ

### 1. モロッコの概要と開発課題

#### (1) 概要

1999年に即位したモハメッド6世国王は、民主化の推進、貧困層・弱者支援の取組を行っているほか、交通やエネルギー等のインフラ整備にも力を入れて社会・経済面における近代化を推進している。対外的には、マグレブ、アフリカ（ただし、モロッコはAU加盟国ではない）、中東アラブ諸国だけでなく、米国やEU（特にフランス、スペイン等）とも緊密な関係を有している。

一方で、いわゆる「西サハラ」地域の帰属を巡る問題が未解決であり、同地域の大部分を実効支配するモロッコと、民族自決に基づく分離独立を目指す「ポリサリオ戦線」との間の停戦監視等のために、国連西サハラ住民投票監視団（MINURSO：United Nations Mission for the Referendum in Western Sahara）が展開している。

経済面については、1985年以降実施してきた税制改革、経済自由化・海外投資誘致政策、産業インフラ整備の成果もあって、2000年以降マクロ経済は安定化するとともに成長軌道に乗り、2009年は世界経済危機にもかかわらず4.9%、過去10年間平均でも約10%の経済成長を達成している。モロッコは、経済自由化・海外投資誘致政策の一貫としてFTA等の締結を積極的に行っており（対EUの自由貿易圏を設立する趣旨のパートナーシップ協定（2000年発効）、対米国FTA、（2006年発効））、2009年の輸出入量総額は2004年比で約1.5倍に増加している。海外からの直接投資に関しては、観光・不動産分野においては湾岸諸国、工業分野においてはフランス、スペインからの投資が多い。なお、天然資源に関しては、世界の埋蔵量の約75%を占めるとも言われる燐鉱石を有するものの、石油資源はほとんどない。

モロッコが抱える開発課題としては、急速な経済発展に伴い、都市部と農村部の経済・社会格差が拡大していることが挙げられる。特に就労人口の約4割が従事する農業・漁業分野の生産性向上をはじめ、農村部での乳幼児死亡率の低下、識字率の向上が課題である。また、都市部においては経済成長を持続可能なものとするために、資源管理やインフラ整備を引き続き行っていくことが必要である。

#### (2) 国家開発計画

(イ) 「人間開発に係る国家イニシアティブ」(INDH：Initiative Nationale pour le Developpement Humain)

2005年、モハメッド6世国王が発表した、貧困削減と地域・社会間格差是正を目的としたイニシアティブ。2005年から2010年までの5年間で、貧困対策、識字率向上、女性の社会進出、基礎的経済活動の改善等、草の根レベルの経済・社会基盤の強化を進めている。

(ロ) 分野別開発戦略計画

農業近代化計画（Plan Maroc Vert）、漁業近代化計画（Plan Halieutis）、観光促進計画（Vision 2010）、産業振興国家計画（Pacte National pour l'Emergence Industrielle）、保健行動計画（Plan d'Action Santé 2008～2013）、エネルギー戦略（2020～2030）など、分野別の開発計画を策定している。

## モロッコ

表－1 主要経済指標等

| 指 標                   |                                        | 2008年            | 1990年     |
|-----------------------|----------------------------------------|------------------|-----------|
| 人 口                   | (百万人)                                  | 31.6             | 24.8      |
| 出生時の平均余命              | (年)                                    | 71               | 64        |
| G N I                 | 総 額 (百万ドル)                             | 87,316.00        | 24,835.40 |
|                       | 一人あたり (ドル)                             | 2,520            | 990       |
| 経済成長率                 | (%)                                    | 5.6              | 4.0       |
| 経常収支                  | (百万ドル)                                 | -4,528.48        | -195.58   |
| 失 業 率                 | (%)                                    | 9.6              | 15.8      |
| 対外債務残高                | (百万ドル)                                 | 20,824.79        | 25,003.75 |
| 貿 易 額 <sup>(注1)</sup> | 輸 出 (百万ドル)                             | 33,746.47        | 6,238.56  |
|                       | 輸 入 (百万ドル)                             | 46,521.19        | 7,782.54  |
|                       | 貿 易 収 支 (百万ドル)                         | -12,774.73       | -1,543.98 |
| 政府予算規模 (歳入)           | (百万ディルハム)                              | 248,145.85       | —         |
| 財政収支                  | (百万ディルハム)                              | 20,191.72        | —         |
| 債務返済比率 (DSR)          | (対GNI比, %)                             | 4.8              | 7.2       |
| 財政収支                  | (対GDP比, %)                             | 2.9              | —         |
| 債務                    | (対GNI比, %)                             | 23.8             | —         |
| 債務残高                  | (対輸出比, %)                              | 51.3             | —         |
| 教育への公的支出割合            | (対GDP比, %)                             | 5.7              | —         |
| 保健医療への公的支出割合          | (対GDP比, %)                             | —                | —         |
| 軍事支出割合                | (対GDP比, %)                             | 3.3              | 4.1       |
| 援助受取総額                | (支出純額百万ドル)                             | 1,216.87         | 1,047.95  |
| 面 積                   | (1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup> | 447              |           |
| 分 類                   | D A C                                  | 低所得国             |           |
|                       | 世界銀行等                                  | iii/低所得国         |           |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況  |                                        | —                |           |
| その他の重要な開発計画等          |                                        | 人間開発に係る国家イニシアティブ |           |

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

| 指 標           |            | 2009年     | 1990年     |
|---------------|------------|-----------|-----------|
| 貿易額           | 対日輸出 (百万円) | 22,094.30 | 33,848.38 |
|               | 対日輸入 (百万円) | 24,288.08 | 14,147.54 |
|               | 対日収支 (百万円) | -2,193.78 | 19,700.84 |
| 我が国による直接投資    | (百万ドル)     | —         | —         |
| 進出日本企業数       |            | 5         | 1         |
| モロッコに在留する日本人数 | (人)        | 293       | 192       |
| 日本に在留するモロッコ人数 | (人)        | 378       | 71        |

表－3 主要開発指数

| 開 発 指 標                  |                                    | 最新年               | 1990年       |
|--------------------------|------------------------------------|-------------------|-------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅           | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)                | —                 |             |
|                          | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)              | 6.5 (2007年)       |             |
|                          | 5歳未満児栄養失調割合 (%)                    | —                 |             |
| 初等教育の完全普及の達成             | 成人 (15歳以上) 識字率 (%)                 | 56.4 (2005-2008年) | 30.3        |
|                          | 初等教育就学率 (%)                        | 89.5 (2001-2018年) | 56 (1991年)  |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上     | 女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)             | 91 (2008年)        | 67          |
|                          | 女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)        | 60.5 (2005年)      |             |
| 乳幼児死亡率の削減                | 乳児死亡率 (出生1000件あたり)                 | 32 (2008年)        | 119 (1970年) |
|                          | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)              | 36 (2008年)        | 88          |
| 妊産婦の健康の改善                | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)                 | 240 (2003-2008年)  | —           |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)            | 0.1 (2007年)       |             |
|                          | 結核患者数 (10万人あたり)                    | 120 (2008年)       | 150         |
|                          | マラリア患者数 (10万人あたり)                  | (・) (2000年)       |             |
| 環境の持続可能性の確保              | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%)            | 81 (2008年)        | 74          |
|                          | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)          | 69 (2008年)        | 53          |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進   | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%) | 4.8 (2008年)       | 6.9         |
| 人間開発指数 (HDI)             |                                    | 0.567 (2010年)     | 0.421       |

## 2. モロッコに対する我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

モロッコに対する経済協力は、1967年のJOCV派遣取極に基づきJOCVを派遣して以来40年以上の歴史があり、現在、無償資金協力、円借款、技術協力を通じた多様な支援が行われている。

### (2) 意義

(イ) モロッコは、アフリカ、アラブ、地中海圏のいずれにも属する多様な側面を有し、また、イスラム世界においても重要な役割を担っている。同時にモロッコは、欧・米諸国とも良好な関係を有する。我が国はモロッコと従来から極めて良好な二国間関係を有しており、特に、モロッコは大西洋と地中海という恵まれた漁場を有する水産国であり、我が国への重要な水産物供給元となっているなど、経済的な結びつきも強い。また、モロッコは、国際選挙や我が国が最重視する多くの外交案件に関して我が国への支持を表明する等、国際場裏においても非常に良好な関係にある。こうした良好な関係は、40年以上にわたり我が国がモロッコに対して行ってきたODAの実績によるところが大きい。

(ロ) モロッコは、モハメッド6世国王の下で国内の民主化や近代化に取り組み、社会は安定し順調な経済発展を遂げる一方で、経済発展に伴い国内の経済・社会的な格差が顕在化しつつある。

今後モロッコが中進国としてバランスのとれた持続的な成長を遂げ、我が国の良好なパートナーとして発展していくことを支援することが重要である。

(ハ) モロッコは、TICADプロセスの中でも重要性が指摘されている南南協力を積極的に取り組んでおり、サブサハラ・アフリカに対する三角協力の拠点として重要な役割を担っている。

### (3) 基本方針

#### (イ) 経済・社会格差の是正

モロッコの現状を中進国への移行過程にとらえ、経済・社会格差（特に地域間の格差）の是正に取り組む事業の支援を継続する。なお、モハメッド6世国王が進めるINDHは、我が国の対モロッコODA方針にも合致するものであり、我が国は、2005年11月のモハメッド6世国王の国賓訪問の際に、いち早く同イニシアティブに対する支持を表明した。草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じ、INDHと連携した支援も行っている。

#### (ロ) 経済競争力強化・持続的な経済成長

## モロッコ

モロッコでは、経済成長に伴い基幹インフラ整備や都市環境整備等のニーズが高まっており、これらを支援していく。また、持続的な経済成長を確保する観点から、エネルギーや資源管理においても我が国の技術やノウハウを提供する。

### (ハ) 三角協力の推進

我が国とモロッコ政府の間で 2003 年 9 月に署名された「アフリカにおける南南協力推進のための日本・モロッコ三角技術協力計画」に沿って、これまで実施してきた対モロッコ協力の成果を、積極的にサブサハラ・アフリカを中心とした周辺諸国に展開していく。

### (4) 重点分野

1999 年以降、モロッコとの間で、以下の（イ）から（ヘ）の 6 分野を重点分野とすることを確認している。なお、現在、「経済・社会的格差の是正」、「経済競争力強化・持続的な経済成長」、「三角協力の推進」を重点分野として再構築した国別援助計画の策定作業が進められている。

（イ）農業及び水産業の開発・振興の支援

（ロ）限られた水資源の効率的利用のための農業用水及び飲料水確保のための水資源開発支援

（ハ）持続的経済成長を支える基礎インフラ整備分野への支援

（ニ）都市・地方間の格差是正及び貧困削減のための地方開発分野への支援

（ホ）持続的発展確保のための環境分野での支援

（ヘ）社会開発支援

### (5) 2009 年度実施分の特徴

無償資金協力においては、基礎生活（水、医療、道路等）、環境（太陽光発電）分野への支援を行った。円借款においては、道路、上水道整備等、基幹インフラ整備案件への供与を行った。また、技術協力については、対モロッコ援助の重点分野を踏まえ、研修事業、専門家派遣、JOCV派遣等を行った。

## 3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

モロッコでは、政府が主体的に開発戦略を策定し、ドナーに必要な支援を要請する体制が確立しており、UNDPや世界銀行等による援助調整は制度化されていないものの、国際機関や我が国をはじめとする各ドナー主催のワークショップや情報交換のための会合は随時行われており、我が国も積極的に援助協調に関与している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

| 年 度   | 円 借 款    | 無償資金協力 | 技 術 協 力       |
|-------|----------|--------|---------------|
| 2005年 | 271.86   | 7.13   | 11.77 (11.39) |
| 2006年 | 137.56   | 10.61  | 10.34 (9.32)  |
| 2007年 | 220.54   | 18.80  | 8.28 (8.09)   |
| 2008年 | —        | 1.04   | 6.98 (6.39)   |
| 2009年 | 239.42   | 6.97   | 8.50          |
| 累 計   | 2,467.90 | 333.16 | 316.37        |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－５ 我が国の対モロッコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦 年   | 政府貸付等  | 無償資金協力 | 技 術 協 力 | 合 計      |
|-------|--------|--------|---------|----------|
| 2005年 | -69.43 | 2.22   | 13.02   | -54.19   |
| 2006年 | 43.76  | 8.44   | 8.93    | 61.13    |
| 2007年 | 49.71  | 6.01   | 8.93    | 64.65    |
| 2008年 | 82.83  | 16.85  | 6.16    | 105.84   |
| 2009年 | 85.05  | 4.77   | 8.12    | 97.93    |
| 累 計   | 777.94 | 265.74 | 278.02  | 1,321.74 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モロッコ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－６ 諸外国の対モロッコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 1位          | 2位          | 3位         | 4位          | 5位         | うち日本   | 合 計    |
|-------|-------------|-------------|------------|-------------|------------|--------|--------|
| 2004年 | フランス 218.12 | 日本 66.32    | スペイン 51.03 | ドイツ 34.50   | ベルギー 13.34 | 66.32  | 393.52 |
| 2005年 | フランス 196.98 | ドイツ 61.75   | イタリア 39.43 | スペイン 29.03  | ベルギー 17.16 | -54.19 | 286.88 |
| 2006年 | フランス 301.41 | ドイツ 104.49  | スペイン 73.25 | 日本 61.13    | ベルギー 10.26 | 61.13  | 566.69 |
| 2007年 | フランス 218.77 | ドイツ 142.82  | スペイン 84.82 | イタリア 83.75  | 日本 64.65   | 64.65  | 627.93 |
| 2008年 | フランス 163.21 | スペイン 117.36 | 日本 105.84  | ポルトガル 95.30 | ドイツ 90.60  | 105.84 | 611.77 |

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対モロッコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 1位         | 2位         | 3位         | 4位         | 5位          | そ の 他 | 合 計    |
|-------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------|--------|
| 2004年 | CEC 219.92 | AfDF 4.04  | UNTA 2.72  | UNFPA 2.53 | GFATM 2.05  | 10.15 | 241.41 |
| 2005年 | CEC 293.09 | GFATM 2.92 | UNTA 2.61  | IFAD 2.45  | UNFPA 1.90  | 10.30 | 313.27 |
| 2006年 | CEC 338.70 | GFATM 2.41 | UNFPA 2.25 | UNTA 1.68  | UNICEF 1.61 | 14.16 | 360.81 |
| 2007年 | CEC 307.13 | GFATM 5.26 | GEF 3.28   | UNTA 2.75  | UNFPA 1.85  | 6.83  | 327.10 |
| 2008年 | CEC 483.76 | IFAD 5.42  | GFATM 5.22 | UNFPA 1.70 | UNDP 1.37   | 26.66 | 524.13 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

| 年度          | 円 借 款                                                                                                                                                                                     | 無 償 資 金 協 力                                                                                                                                                                             | 技 術 協 力                                                                                                                                                   |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2004年度までの累計 | 1,598.52億円<br>(内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )) | 288.60億円<br>(内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )) | 272.68億円<br>研修員受入 892人<br>専門家派遣 352人<br>調査団派遣 1,586人<br>機材供与 2,764.82百万円<br>協力隊派遣 741人<br>その他ボランティア 22人                                                   |
| 2005年       | 271.86億円<br>下水道整備計画 (42.03)<br>地方電化計画 (III) (52.57)<br>マラケシュアガディール間高速道路建設計画 (177.26)                                                                                                      | 7.13億円<br>ノン・プロジェクト無償 (5.00)<br>王立図書館に対する音響・照明・視聴覚機材供与 (0.46)<br>草の根・人間の安全保障無償 (23件) (1.67)                                                                                             | 11.77億円 (11.39億円)<br>研修員受入 65人 (62人)<br>専門家派遣 16人 (15人)<br>調査団派遣 60人 (60人)<br>機材供与 2,053百万円 (20.53百万円)<br>留学生受入 58人<br>(協力隊派遣) (28人)<br>(その他ボランティア) (19人) |

# モロッコ

| 年度          | 円 借 款                                     | 無 償 資 金 協 力                                                                                                  | 技 術 協 力                                                                                                                                                  |
|-------------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2006年       | 137.56億円<br>(31.65)<br>(55.37)<br>(50.54) | 10.61億円<br>第二次地方村落妊産婦ケア改善計画 (9.72)<br>草の根・人間の安全保障無償 (11件)<br>(0.89)                                          | 10.34億円 (9.32億円)<br>研修員受入 58人 (51人)<br>専門家派遣 17人 (12人)<br>調査団派遣 40人 (39人)<br>機材供与 77.21百万円 (77.21百万円)<br>留学生受入 48人<br>(協力隊派遣) (21人)<br>(その他ボランティア) (13人) |
| 2007年       | 220.54億円<br>(84.39)<br>(136.15)           | 18.80億円<br>洪水対策機材整備計画 (7.82)<br>国立漁業研究所中央研究所建設計画 (9.68)<br>草の根文化無償 (1件) (0.01)<br>草の根・人間の安全保障無償 (14件) (1.29) | 8.28億円 (8.09億円)<br>研修員受入 53人 (50人)<br>専門家派遣 6人 (6人)<br>調査団派遣 28人 (28人)<br>機材供与 0.22百万円 (0.22百万円)<br>留学生受入 36人<br>(協力隊派遣) (28人)<br>(その他ボランティア) (9人)       |
| 2008年       | な し                                       | 1.04億円<br>草の根・人間の安全保障無償 (12件) (1.04)                                                                         | 6.98億円 (6.39億円)<br>研修員受入 66人 (63人)<br>専門家派遣 13人 (9人)<br>調査団派遣 9人 (7人)<br>機材供与 5.19百万円 (5.19百万円)<br>留学生受入 36人<br>(協力隊派遣) (14人)<br>(その他ボランティア) (7人)        |
| 2009年       | 239.42億円<br>(154.87)<br>(84.55)           | 6.97億円<br>太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (6.40)<br>草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.57)                                          | 8.50億円<br>研修員受入 88人<br>専門家派遣 9人<br>調査団派遣 38人<br>機材供与 16.55百万円<br>協力隊派遣 18人<br>その他ボランティア 11人                                                              |
| 2009年度までの累計 | 2,467.90億円                                | 333.16億円                                                                                                     | 316.37億円<br>研修員受入 1,206人<br>専門家派遣 403人<br>調査団派遣 1,758人<br>機材供与 2,884.53百万円<br>協力隊派遣 850人<br>その他ボランティア 81人                                                |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

| 案 件 名                                    | 協 力 期 間     |
|------------------------------------------|-------------|
| 農業機械教育センター計画                             | 00. 9～05. 8 |
| 零細漁業改良普及システム整備計画                         | 01. 6～06. 5 |
| アトラス地方洪水予警報システム支援プロジェクト                  | 04. 6～07. 8 |
| 第三国研修「モロッコ零細漁業普及振興」                      | 04. 9～09. 3 |
| 地方飲料水供給計画支援                              | 04.10～07.10 |
| 地方村落妊産婦ケア改善プロジェクト                        | 04.11～07.11 |
| 水産資源保全・調査船活用支援プロジェクト                     | 05. 6～08. 3 |
| 水産物付加価値向上促進計画                            | 05. 6～09. 6 |
| アフリカ地域国（モロッコ）第三国集団研修「道路保守技術」プロジェクト・フェーズ2 | 05.10～10. 3 |

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

| 案 件 名                            | 協 力 期 間     |
|----------------------------------|-------------|
| 東部アトラス地域伝統灌漑施設（ハッターラ）改修・農村開発計画調査 | 03. 2～05.12 |
| 地方基礎教育改善計画調査                     | 03. 9～05.12 |
| ハウズ平原総合水資源管理計画調査                 | 06. 8～08. 2 |
| エルランディア県農村地域開発計画調査               | 08.12～11.12 |

表－11 2009年度協力準備調査案件

| 案 件 名                        | 協 力 期 間     |
|------------------------------|-------------|
| 高アトラス地域における洪水予警報システム構築計画準備調査 | 09.12～10.12 |

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名                      |
|----------------------------|
| グゼンナヤ・アル・ジャスビヤ村道路整備計画      |
| タザリン集落道路整備計画               |
| ゲリル・アイト・アイサ・ウブラヒム集落飲料水供給計画 |
| ウレド・サイド村農村青年職業訓練センター建設計画   |
| フィジルト集落飲料水供給計画             |
| フェス車椅子・歩行補助器具製作施設建設計画      |
| ティズニット男子寄宿舎建設計画            |

図－1 当該国のプロジェクト所在図は367頁に記載。